

生涯学習講座をプラットフォームとした 高等学校における地域学校協働の在り方に関する一考察

— あきたスマートカレッジにおける実践事例からの提案 —

秋田県生涯学習センター

社会教育主事 川田 貴之

近年、「未来を担う人材の育成」や「人口減少社会における地域力の創造」などを目指し、地域を志向する教育の重要性が認識されている。県内においても市町村によっては管下のすべての小中学校に学校運営協議会制度を導入し、コミュニティ・スクールの推進を図っている教育委員会もある。

一方で、県立学校（本考察では特に高等学校を想定することから、以下「高等学校」と表記した箇所がある）においては、公立小中学校と学区制定に関する制度上の違いがあり、「地域」の概念が異なっている。また、各高等学校における進路選択も多様化していることから、地域と高等学校の協働の在り方にはいくつかの課題がみられる。

そこで、県が展開する生涯学習講座のプログラムで、高校生（講座によっては中学生や大学生を含む）に知の Output を経験させ、地域とのつながりが実感できる講座を実施した。その結果、今後、「地域学校協働活動」や「社会に開かれた教育課程」を実現していく上で有効な成果が得られた。また、学校以外の場における異世代との学び合いを通じた生涯学習への興味・関心も喚起することができた。

【キーワード】地域学校協働（活動）・サーヴィスラーニング・あきたスマートカレッジ・行動人

I 主題設定の理由

平成27年12月の中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では、これからの学校と地域が目指していくべき連携・協働の在り方として、「地域とともにある学校への転換」「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制の構築」「学校を核とした地域づくりの推進」が掲げられている。また、その具体的な手法としてコミュニティ・スクールが取り上げられ、将来的には「すべての公立学校がコミュニティ・スクールを目指すべきである」とも明記されている。とりわけ、コミュニティ・スクールにおける「地域学校協働活動」の推進は、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動として、今後「社会に開かれた教育課程」の中心的な位置づけになっていくと考えられる。

平成29年4月に文部科学省より発表された「地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン」（以下、「ガイドライン」とする）によれば、「地域学校協働活動」は、次のように定義されている。

地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動

そして、従来の「学校支援地域本部」など“地域が学校を支援する形態”から、地域と学校のパートナーシップに基づく“双方向の連携・協働の形態”へ発展させていくことが強調され、その推進体制の基盤として「地域学校協働本部」の設置や「地域学校協働活動推進員」の委嘱なども求められている。

本県でも、県立学校へのコミュニティ・スクール導入に向けた組織・運営の体制づくりが始まり、これまで高

等学校と当センターに勤務した経験から、どのような形で関わることを強く意識するようになった。個人的には、高等学校の現状を踏まえると、「地域学校協働活動」の実践を想定した際には、以下のような課題が指摘できると考えている。

- (1) 本県の高等学校は全県一区制であるが、その学校にとって「地域」とはどこを指すのかというイメージを共有しにくい。学校の所在地域外から通学する生徒も多いため、広域における「地域学校協働活動」の規模や対象、目的などを把握しにくい傾向がある。
- (2) 普通科の学校や進学重点校の場合は、商業・農業・工業などの専門学科や産業教育系の授業がある学校に比べて、学校の教育資源を活用した地域との接点を見出しにくい傾向がある。
- (3) 学校行事や部活動指導のほか、補習（課外）授業・模擬試験・小論文（作文）指導・実習指導・面接練習・各種検定試験など、生徒の進路実現のために土休日等も利用して先生方が多くの指導を行っている現状では、物理的にも「地域学校協働活動」の場面を作り出していく時間が確保しにくい傾向にある。
- (4) 高校生は、地域づくりにおける重要な人材として認識されてきているが、具体的にどのような役割が期待されているかということや地域社会から求められている能力などを、生徒・教員・保護者等に共有する場面自体が確保しにくい傾向にある。

これらを踏まえ、既存の生涯学習講座をプラットフォームとすることにより、今後地域と学校が、「地域学校協働活動」や「社会に開かれた教育課程」を実現していく際に参考となるような学習プログラムを立案できないかと考えた。組織上コミュニティ・スクールでなくとも、あるいは地域学校協働本部の設置や地域学校協働活動推進員の委嘱がなされていなくても、できるだけ学校や教職員の負担感を増やさずに実践できる、学校と地域の連携・協働のモデルを提案したいという思いから、本主題を設定した。なお、今述べたように本考察では「地域学校協働活動」の概念をより広く捉えたい。そのため、「地域学校協働」という表現を使用した箇所がある。

II 論点整理と仮説の設定

橋本洋光氏は、地域学校協働のプログラムづくりを行う際には、アクティブラーニングの視点のみならず「サーヴィスラーニング」に学ぶべき点が多いと指摘している¹。サーヴィスラーニングは、特にアメリカを中心として発達した教育方法で、社会における奉仕・体験型の活動と学習活動の実践を統合した概念である。図1は、橋本氏が国立教育政策研究所・社会教育実践研究センター（以下、「社研」とする）主催の「平成28年度地域教育力を高めるボランティアセミナー」において行った報告時の資料に、筆者が一部加筆したものである。

橋本氏は、アメリカの Andrew Furco が 1996 年に発表したサーヴィスプログラムの分類を引用し、地域を学びの場とする様々な体験学習の中でも、「サーヴィスラーニング」こそが今日の地域学校協働の概念に共通するものであることを明らかにしていた。これによると、その活動の受益対象と活動の焦点によって、サーヴィスラーニングはインターンシップやボランティアの概念とは異なることが分かる。図中の左端に位置しているボランティア活動は、活動を享受する側に恩



【図1】「地域コーディネーターと地域連携担当教職員の研修プログラムの開発に関する調査研究」報告資料より（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター主催平成28年度地域教育力を高めるボランティアセミナー）※筆者一部加筆

¹ 橋本洋光氏は、東京女学館中学校・高等学校教諭。全国体験活動ボランティア活動総合推進センターのコーディネーターも務めた。

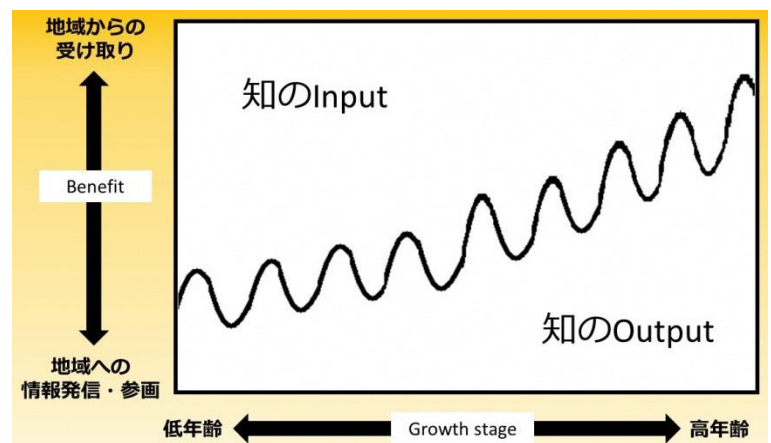
恵があり社会的貢献という目的に焦点を絞って実施される。一方、図中の右端に位置しているインターンシップは、インターンシップ従事者自身に恩恵がありあくまでも学習という目的のもとに実施される。このように、Beneficiary（＝利益・恩恵を受ける人）／Focus（＝活動の焦点）という二つの指標を基準に考えると、サーヴィスラーニングは中央に位置している。すなわち、その活動を行う側・受け取る側の両方に恩恵があり、学習活動としても社会的貢献活動としても成立し得る形式である。

これまで、サーヴィスラーニングは主に大学・短大などの高等教育の場で、学生に有効な学習方法であると指摘されてきた²。また、高校生の教育に対しても、山田明氏などがサーヴィスラーニングの有用性を指摘している³。平成29年3月に社研が発行した「地域学校協働活動推進のための地域コーディネーターと地域連携担当教職員の育成研修ハンドブック」においても、「社会に開かれた教育課程」に関連する一つの可能性としてサーヴィスラーニングが取り上げられている。

サーヴィスラーニングや地域学校協働の場で重要なのは、子どもたちをいかに地域社会に参画させるかということであり、子どもたちが「学んだことを生かして行動する場」をどの程度保障できるかということである。ここでは、子どもたちが地域社会から恩恵を受け取るタイプの学び（＝知の Input）も、地域に対して自分自身ができることを還元するタイプの学び（＝知の Output）も相互に展開することが想定される。しかし、小学生・中学生・高校生と年齢が高くなり、一般社会との接点を認識したり社会人としての自覚に目覚めたりする必要性が高まってくると、やはり知の Output の比重が高まることが望ましいと考える。この概念を示したものとして以下の図2を示す。

これは、Benefit（＝利益）／Growth stage（＝発達段階）という2つの指標に基づいて、学習者の成長・発達段階に応じた知の Input と Output の割合が、どのようなバランスで構築されていくべきかを端的に表したモデル図である。高年齢になればなるほど、主権者として、職業人として、消費者として、地域の伝統・文化の後継者としてなど、様々な場面で社会の担い手としての期待を背負うことになる。とりわけ高校生という発達段階を考慮すると、地域社会の中で積極的に知の Output を行う場を保障することにより「自分は地域の一員である」というアイデンティティや、「自分は他者に必要とされている」という自己有用感、さらには郷土愛や地域への帰属意識などを育むことにもつながるものと考えられる。

以上のことから、現在社会教育サイドに従事している者として、既存の生涯学習講座のプログラム（あきたスマートカレッジ）に、サーヴィスラーニングの理論も踏まえた講座を企画し、サーヴィスラーニングと地域学校協働の共通項を探るべく実践を試みることにした。具体的には、高校生（講座によっては中学生や大学生を含む）が、知の Output を経験できる講座を実践し、その効果を検証することで地域学校協働の参考となるモデルを提案できるのではないかという仮説を設定した。



【図2】発達段階に応じた知の Input/Output のバランスモデル ※筆者作成

² サーヴィスラーニングは、1999年に国際基督教大学（ICU）で初めて導入されたといわれる。また、中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」（平成14年7月）や、中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」（平成24年8月）などで、その有効性や必要性にふれられている。

³ 山田明氏は、九州共立大学スポーツ学部准教授。著作に「サービス・ラーニング研究－高校生の自己形成に資する教育プログラムの導入と基盤整備」（2008・学術出版会）など。

Ⅲ 仮説の検証

1 検証方法

あきたスマートカレッジに、以下のようなプログラムを設定する。そして、プログラム実施後のアンケートや聞き取りによってその効果を検証する。

- (1) あきたスマートカレッジ「地域の魅力発信～おらほの地域自慢～」という講座において、地域の伝統・文化の継承活動をしている高校生を講師として招聘し、一般県民に対して日頃の活動の成果を披露する。
 - (2) あきたスマートカレッジ「行動人実践コース」という講座において、地域について学んだことを周囲へ情報発信したり、地域が抱える課題やふるさとの将来について考え行動したりする学習の機会を提供する。
- なお、(2)の行動人実践コースについては、若い世代が受講しやすいように以下の条件で実施した。

- ・有料講座として開講するが、児童・生徒・学生はすべて無料とする。
- ・学校の授業と重ならないように、原則トワイライト講座（19：00～20：30）として開講する。
- ・地域の魅力や社会が抱える課題などについて学ぶ「本質論」と、どのような行動でアプローチするかという「方法論」を合わせて学習・修得できるようなプログラムとする。

2 あきたスマートカレッジについて

あきたスマートカレッジは、県が展開する総合的な生涯学習講座で、学長は知事が務めている。当センターが開所した昭和55年から始まり、これまで「秋田県コミュニティカレッジ」「あきた県民カレッジ」「美の国カレッジ」「美の国アクティブカレッジ」と名称を変えつつ、時代に応じて様々な学習機会を提供してきた。平成27年度からのあきたスマートカレッジという名称には、“スマート”という単語の「活発な・賢明な・粋な・高性能な」などの意味から、「より高い見識を身につけて自らの生活や行動に生かすための学びの場にしてもらいたい」という願いが込められている。

長年にわたり一般県民に対し様々な学習の機会を提供してきたが、その利用者がリピーターや特定の年代層に限られているのではないかという指摘や、教養的な内容ばかりではなく講座のバリエーションを増やすべきではないかという指摘がなされてきた。そこで、学んだことを生かして積極的に行動できる“人材の育成”を目的にした講座として、今年度から新たに「行動人実践コース」を新設している。

「行動人（こうどうびと）」とは、平成23年9月に秋田県生涯学習推進本部が策定した「秋田県生涯学習ビジョン」において提起された、秋田県の生涯学習が目指す人間像のことである。個人の学びの蓄積や趣味・自己啓発活動・地域活動などを通じて、地域を元気にするために行動する人のことで、当センターが運営している行動人紹介Webサイトでは、64,000人を超える人が紹介されている（平成30年1月時点）。県では、生涯学習を通して「すべての県民が行動人になる」ことを目指しており、行動人が増えることで秋田の元気を広げられると考えている。

行動人実践コースは、一人でも多くの県民に行動人の理念を理解していただき、学びを具体的な行動に移すためのきっかけを掴んでもらう講座である。すなわち、講座の趣旨・構成として「学んだことを行動に移す」というOutput型の学びが目的となっており、本コースの受講そのものがサーヴィスラーニングにつながっていると言える。

あきたスマートカレッジ学習案内・表紙

IV 検証の結果（実践事例報告）

事例1 「地域の魅力発信～おらほの地域自慢～」における実践

会場：G1・G2は秋田県生涯学習センター／G3・G4はにかほ市象潟公民館[にかほ市象潟町字狐森31番地1]へ現地集合
G5・G6は三種町琴丘地域拠点センター・じょもん（琴丘公民館）[三種町鹿渡字東二本柳29番地3]へ現地集合

県内の市町村でさまざまな活動を行い、地域からその魅力を発信している方々が、全県へ向けてアピールする講座です。県内各地の取組を知ること、秋田のよさや秋田の未来へのヒントが見えてきます。

日	時	テーマ	講師
G1	5/20 (土)	13:30～15:00 花火好きの方 この指とまれ ～大曲の花火の歴史から鑑賞のポイントまで～	大仙市経済産業部観光交流課 新妻 寛 様 直 司 氏
G2	7/15 (土)	13:30～15:00 未来への扉を開く仙北市 ～特区への挑戦と高校生が伝承する飾山囃子～	仙北市総務部地方創生・総合戦略統括監 小田野 直 光 氏 秋田県立角館高等学校飾山囃子部のみなさん
G3	7/22 (土)	10:00～11:30 鳥海山・飛島ジオパークの魅力を堪能しよう！ ～日本海と大地がつくる水といのちの循環～	現地集合
G4		13:30～16:00 【移動学習】ジオの魅力と芭蕉の歩いた道（バス／徒歩） ～蛸満寺・九十九島・上郷温泉路群～	現地集合
G5	10/7 (土)	10:00～11:30 まるごと三種町 ～じょんさい・サンドクラフト・クアオルトの町～	現地集合
G6		13:30～16:00 【移動学習】クアオルト健康ウォーキング体験（バス／徒歩） ～琴丘クアの古道コースを歩く～	現地集合

（内容等は学習案内からの抜粋）

● 講座企画立案のポイント

本講座は、平成28年度から開講しているシリーズである。全6回のうち、前半2回は当センターに地域の方を講師として招き、秋田市に居ながら県内の様々な魅力について理解を深められる講座である。後半4回は実際に現地に赴き、移動学習も行いながら魅力を味わう講座である。前半2回の講座のポイントは、座学ではあるが受講後に当該の地域へ実際に赴きたくするような内容を意図している点にある。今年度は2回目の「未来への扉を開く仙北市」の講座で、角館高等学校飾山囃子部のみなさんに講師を依頼することができた。

仙北市は、地方創生特区の取り組みなどで全国的にも注目され、新たな地域の魅力を創出しようとしている地域である。その一方で「角館祭りのやま行事」など伝統的な魅力もあふれており、そういった伝統芸能・文化の部分は地域としてしっかりと若い世代に引き継ごうとしている。この両方の魅力を味わってもらうため当日は二部構成とし、高校生には講座の後半でお囃子の生演奏と手踊りを披露してもらうこととした。

● 講座の実践

この講座には78名の申し込みがあり、このうち69名が出席した。また、角館高等学校側からも部員・顧問・部の指導者・部のOB生徒・着付け等を補助する保護者など38名の出席があり、当日は110名を超す人が会場を埋め尽くし大変盛況な講座となった。そして、会場内では様々な学びの輪が広がった。

前半は、仙北市役所の職員が特区の取り組みなどに関して講話を行った。この時、高校生や保護者の方々も一般の受講者として会場内で聴講した。中にはメモ帳や筆記用具を取り出し、真剣に自分たちの地域で取り組まれていることについて学んでいる生徒もいた。角館高等学校では、武家屋敷の町案内を行う地域活動等に取り組まれており、少しでも地域のことを知ろうとする姿勢が重要だと捉えている。実際に角館高等学校の関係者の方からは、「自分たちの地域のことについてこのような形で学ぶ機会が少なく初めて知ったこともあった」などの声が聞かれ、知のInputの側面でも学習効果がみられた。

後半の飾山囃子部のステージになると、進行・学校の紹介・部活動の紹介・演目の紹介などすべてを生徒自身が行った。受講者は、生徒の説明やお囃子の生演奏・手踊りの実演にくぎ付けで、自分の座っていた座



ステージに立つ角館高校生



自分たちの学校の説明や普段の活動の様子などを説明しステージを進める

席からよく見える座席に移動するなどしてじっくり鑑賞していた。当センターには和室を利用して日頃から日本舞踊の練習に励んでいるサークルがあるが、その会員や指導者の方もこの講座を受講されていた。普段は、自分たちだけで練習を行っているが、若い世代の踊り・角館地域の伝統的な踊りから学ぶことがあるのではないかとということで、皆さん熱心に受講されていた。特に、後半一番盛り上がった踊りでは、演舞の途中に踊りのポイントを理解されているサークルの方々から、自然と拍手が送られていた。後から高校生に聞くと、普段はあまり経験が無いことだったという。



手踊りを披露する高校生と受講者

またこの日は、部の3年生が引退し2年生・1年生のみで迎える初のステージだったとのことで、卒業した先輩も秋田市まで駆け付け、後輩たちを見守るという場面もあった。リハーサルの時点から立ち会ってステージづくりを手伝ったり、講座終了後にアドバイスしたりして生徒同士でも今回の体験を深め合っていた。

当センターの受講者は、秋田市の方が中心ではあるが全県各地から集まっている。この講座にも、鹿角市や湯沢市などから参加した方がおり、まさに全県に向けて地域の魅力を発信する役割を高校生が担った。

● 講座の成果と課題（受講者アンケート等から）

本講座は二部構成で実施したが、前半・後半ともに大変評価が高い結果となった。特に、高校生の活躍については「よかった」「感動した」などの感想が大半であった。また、アンケートの自由記述には、懸命にステージを務めた高校生の姿を見て、受講者が率直に感じたメッセージが並んだ。前半の講師を務めた仙北市役所の方も「高校生と共演という形を取ることができて大変うれしかった」と述べてくださった。

高等学校側からは、いつもの発表とは異なり意義深い学習の機会・発表の機会になったという声が届いた。実際のところ、文化祭や大会のステージなどたくさんの発表の場を経験している生徒たちは、こういった場には慣れているようだった。顧問の先生や指導者の方にとっては、この日のために練習の時間を割いてくださるなど、指導の負担があったことは否めないだろう。しかし、見ず知らずの方や仙北市のことを知ろう・学ぼうとしている方々の前で、地域の伝統を担う一員として高校生がステージに立ってくれたことに大きな意味があると思われる。自分たちの活動を他の地域に住む一般県民に対して Output する場というのは、新鮮だったようだ。生涯学習講座の場で講師役を務めたという点にも自信を持ってもらいたい。こういった学びの場があることを多くの高校生に知ってもらえたことも、プラスの効果だったと考えている。

課題としては、せっかくの機会だったので一般の受講者と高校生の交流をもっと図るべきであった。例えば、普段から踊りを趣味にしている方も会場にいらしたので、時間を取って生徒が手踊りを受講者に教え、一緒に踊る場面などを作ることができれば、知の Output の効果がより一層高まったものと思われる。

《受講者アンケートにみられた記述から》

- ・ 未来の扉を開く為に仙北市が取り組まれている内容が把握でき、飾山囃子の演奏・踊りも最高！！でした。
- ・ 仙北市をよく知る事ができました。角館高校の皆さま、大変すばらしかったです。
- ・ 講座の内容もよかったが、高校生たちがとてもエネルギッシュでよかった。
- ・ 仙北市・特区について、大変よく理解できました。躍進する仙北市を応援したいと思います。角館高校ありがとう！感動で涙・涙です。
- ・ 今後も地元の行事に多くふれあう機会を希望します。初めて見せてもらい感動しました。
- ・ 角館高校のみなさんありがとう！今後もがんばってください。今年は（祭りに）行ってみたいと思います。
- ・ 学生の皆さまの熱心さ・一生懸命さに感動致しました。ありがとうございました。とても良かったです。
- ・ すばらしい角館高校から元気をもらいました。

今回は、講座の趣旨に賛同していただいた角館高等学校の全面的なご協力により本講座が実現した。この場を借りて感謝を申し上げたい。今後も、同様の形で高等学校側に講師依頼をする場合は、生徒移動のための旅費や物品運搬の経費負担の在り方など、予算上の課題も考慮していきたい。

事例２ 【行動人実践コース】「ビデオで地域紹介をしよう」における実践

主会場：秋田県生涯学習センター・CNA秋田ケーブルテレビ本社				
あきたふるさと講座で地域の魅力について学び、それをビデオカメラで撮影して周囲へ情報発信するスキルも身に付けます。簡単な地域紹介映像を制作し、完成した作品は秋田ケーブルテレビで放送されます。【1回分の受講料で、6回の講座が受講可能。(ただし全受講)】				
日	時	テーマ	講師	
J (全受講となります)	5/24 (水)	19:00～20:30 【トワイライト講座】	講座の趣旨を把握して、ビデオ撮影の基礎を学ぼう	
	6/7 (水)		ビデオ撮影の技術的なポイントと注意事項を学ぼう	
	6/10 (土)	13:30～16:00	地域の魅力について学び、その素晴らしさをビデオ撮影しよう	
	6/14 (水)		撮影した作品を編集する技術を学ぼう	
	6/29 (木)	19:00～20:30 【トワイライト講座】	編集作業をすすめて、地域紹介映像を完成させよう	
	8/2 (水)		完成した地域紹介映像の発表会をしよう	

(内容等は学習案内からの抜粋)

● 講座企画立案のポイント

本講座の企画上のポイントは、大きく次の3点である。第1は、ビデオカメラの撮影・編集技術などのスキル【＝方法論】だけではなく、地域の魅力【＝本質論】について学ぶ場面も講座の内容に組み入れたことである。講座の3回目を「秋田市探訪」という別講座との同時展開で実施し、本講座の受講者も秋田市探訪の受講者として地域についての理解を深められるようにした。第2は、5回目と6回目の講座の期間を1ヶ月以上空けるようにしたことである。5回目までで撮影・編集などの作業を終了することになっていたが、映像の内容や長さによっては編集が終わらないことも想定された。そこで、もし必要であれば受講者が自主的に編集のために集まって作業ができるように、発表会までの時間を空けるようにした。第3は、学びの成果を地域社会へOutputする場として、受講者が作成した地域紹介映像(約20分)を9月にCNA秋田ケーブルテレビで放送していただいたことである。

● 講座の実際

受講者の年齢構成は右のような分布であった。未成年の1名は中学生であり、保護者とともに

年齢	0～20歳	20～40	40～60	60～80	80歳以上
人数	1		4	4	

に講座に参加した。この他にも若い世代の申し込みがあったのだが、最終回まで受講を継続できたのはこの9名であった。CNA秋田ケーブルテレビの三浦明之氏を講師にむかえ、機材の扱い方や撮影の基礎、注意点などについて講義していただいた。また、受講者を3グループに分け、各グループでどういった素材を中心に撮影するか計画を練るなどして取材に備えた。撮影日には、ポートタワー・セリオンを会場に行われた秋田市探訪の講座を受講し、秋田港の役割や歴史などについて学習しつつ、実際に船に乗って海から秋田港を眺めたり、港の施設を見学したりした。



撮影日の様子(セリオン展望台から)

乗船しながらの撮影は高度な技術を要したが、受講者のなかには積極的に挑戦する方もいた。また、一般の受講者にインタビューを行う場面などもみられた。中学生の受講者は、自らがレポーターとなって、セリオンなど

港の周辺施設の魅力を伝える役割を担った。売られている商品を試食し、その場で食レポの台詞を考えたり自分の言葉で感想を述べたりするなど、堂々と受け応えができていた。

撮影後の学習では、自分たちで撮影した素材を持ち寄り、パソコンのソフトを用いて編集作業を行った。作業は、CNA秋田ケーブルテレビ本社の市民編集室を借用して進めたが、パソコンの台数の関係上、編集できる人数が限られるので、作業が人任せにならないように役割分担を工夫した。その結果、カット割りを考えたりナレーションを吹き込んだりする作業などで活躍する受講者もあり、最終的には全員で協力し合って一つの作品が仕上がった。

● 講座の成果と課題（発表会・受講者アンケート等から）

高校生の参加は得られなかったが、中学生が興味を持って取り組んでくれたことが何よりも他の受講者の刺激になっていた。高齢の受講者が中学生に秋田港の歴史を教える場面がある一方で、中学生がパソコン操作や編集を一般の方にやってみせる姿なども見られた。また、自分たちの学びが具体的な成果物として完成し、テレビ放送という形で Output できたことに満足感を得た受講者が多かった。最後の発表会では、撮影自体が予定どおり進まなかったり、パソコン操作に慣れておらず編集作業がうまくできなかつたりした反省を述べる受講者もいたが、アンケート結果を見ると比較的満足度が高い結果であった。



編集の様子（CNA市民編集室）



講座の最終回に行った発表会の様子

《受講者アンケートにみられた記述から》

- ・講座で学んだ事を本で復習してみた。内容が多かったので、技術的には覚えきれていないが、時間をかけてできるようになりたい。
- ・少し詰め込みすぎで、十分に理解できず作業だけが進んでいったような気がする。ビデオ編集に関するテキストが欲しかった。
- ・誰かに見せる撮り方を考えながら、編集・撮影を基本に進めること等、様々なことが学びになりました。
- ・実践にうつせるように、おすすめのソフトの紹介があれば嬉しかった。効果的なテロップの入れ方や音声と映像を合わせることなど難しいこともあったけれど、作品はなかなかよく仕上がったと思う。どのグループも相手を意識して編集作業に向かったので、見る人にも楽しんでもらいたい。
- ・僕は、食レポをしましたが、こんなに良いビデオがつくれたのは、撮影したカメラマン、そしてナレーター、編集してくれた人たちのおかげです。ありがとうございます。

また、最後のアンケートで「講座を受講する際“学んだことを生かして行動する”ことをどの程度意識して講座に臨んだか」という質問に対しては、9名中8名が「毎回意識した」「ある程度意識した」と回答しており、行動人としての自覚を持ちながら学習を進められたと考えられる。実は、この映像を作成するには6回の講座ですべての作業を完結することが難しく、受講者との打合せで作業時間を追加した。3グループのうち、2グループはプラス1回・1グループはプラス2回の編集を自主的に行ったのである。このように講座の枠をはみ出す形式で学びを深めようとすることも、行動人としての意識の表れだと理解している。

さらに、「今回学んだことを生かして、今後も継続的に地域の魅力など自分の伝えたいことを情報発信していくことができるか」という問いに対しては、9名中6名が「今後も継続的に取り組みたいが技術的にはまだ練習が必要」と回答し、2名が「今後も継続的に取り組みたいが技術的には難しそう」と回答し、さらに1名が「継続的に個人で取り組むことは難しいが技術的にはできそう」と回答している。実際この講座の終了後に、個人的

にCNA秋田ケーブルテレビを訪れ、機材や市民編集室を借りて情報発信を行った方がいた。このカレッジでの学びが行動に結び付いた事例だと理解している。

事例3 【行動人実践コース】「地方創生ファシリテーターになろう」における実践

主会場：株式会社あきた総研[秋田市手形西谷地86番地4 2階]				
あきた教養講座で地域の活性化に取り組んでいる方の経験談や地方創生の課題について学び、自分に何ができるかを考え実践する講座です。受講者が地方創生に役立つ自主企画を設定し運営も行います。若い世代向けの講座です。【1回分の受講料で、6回の講座を受講可能。(ただし全受講)】				
	日 時	テーマ	講 師	
R (全受講となります)	9/7 (木)	19:00～20:30 【トワイライト講座】	株式会社あきた総研 代表取締役 須田 紘 彬 氏 秋田県生涯学習センター職員	
	9/16 (土)	13:30～16:00	※クオリティ・オブ・ライフQ4講座を受講し、受講後には振り返りの議論を行う。	
	10/5 (木)		株式会社あきた総研 代表取締役 須田 紘 彬 氏 秋田県生涯学習センター職員	
	10/19 (木)	19:00～20:30 【トワイライト講座】		
	11/2 (木)			
	11月下旬を予定 (受講者が自分たちで設定します)			
		地域に役立つ自主企画を実践・運営してみよう		

※「地方創生ファシリテーター」とは、当カレッジ内で独自に設けた呼称です。公的な資格等ではありませんが、地域活性化の在り方について学び、自分なりの観点で地方創生を促進（ファシリテート）させる役割を担える方をイメージしています。

(内容等は学習案内からの抜粋)

● 講座企画立案のポイント

本講座は、先に示した「ビデオで地域紹介をしよう」と同じ行動人実践コースの講座であるため、企画上のポイントも近似している。第1は、ファシリテーションや企画の準備・運営上のスキル【＝方法論】だけではなく、地域の活性化に取り組んでいる方の経験談や地方創生の課題【＝本質論】について学ぶ場面も講座の内容に組み入れたことである。そのため、講座の2回目を「クオリティ・オブ・ライフ」という別講座との同時展開で実施した。第2は、6回目の講座の期日をあえて設定せず、5回目までで自主企画の準備が終わらない場合は、受講者が自主的に集まって準備ができるようにした。本講座では、受講者が地域に役立つ自主企画を実践・運営する形で、学びを **Output** することが目標であったため、自分たちで企画の実施日を設定することも課題とした。第3は、講座の趣旨として「若い世代向けの講座である」ということを明確に打ち出した点である。受講者の年齢制限は設けていないので一般の方も申し込みも受け付けたが、高等学校や大学を直接訪問して広報依頼を行うなど、若い世代の参加に特に配慮した。講座の会場も、高校生や大学生が足を運びやすい秋田駅の近く（手形地区のコワーキングスペース）とした。その結果、世代をこえた方々が集まり有意義な学習活動が展開された。

● 講座の実際

受講者の年齢構成は右のような分布であった。未成年の2名は地域の進学重点校に通っている

年齢	0～20歳	20～40	40～60	60～80	80歳以上
人数	2	2	3	1	

高校生であり、地方創生に役立つ企画を自分たちの手で実践できるという点に興味を抱いていた。また20～40代の2名は大学生であり、就職活動中でコミュニケーション能力やファシリテーション能力を高めたいという方と、卒業論文で地域活性化を取り上げているためこういった講座に関心があるという方であった。40代以上の4名は、この講座自体への興味・関心はもちろんであるが、若い世代と交流できることや若い世代と一緒に何かができるということに期待感を持った方が多かった。この他にも申し込みがあったのだが、最終回まで受講を継続できたのはこの8名であった。



コワーキングスペースを会場とした講座の様子

本講座の講師をお願いした須田紘彬氏は、児童・生徒・学生のキャリア形成に有益な事業を多数企画されている方である⁴。ファシリテーションスキルのみならず、地域を活性化させるために須田氏が行われている企画やこれまでのご経験から学ぶことも多かった。

初回は、「地方創生とは何か」「ファシリテーターとはどんな役割か」というような概論を理解し、グラフィックレコーディングという手法で議論を記録していく方法を学んだ。2回目は、実際に男鹿市で地域おこしを行っている活動家の方の講座に参加し、その方の経験談をグラフィックレコーディングで記録しながら地方創生や地域活性化の実態について理解を深めた。その後、3回目以降で具体的なファシリテーションやワークショップの方法を体験しながら学び、自分たちが学んだことを生かしてどのような企画ができるかを考え、準備を進めた。

受講者からは、「様々な地域課題があるが、自分では気付けない地域のよさや素晴らしさを他の地域の人から教えてもらいたい」という意見や「秋田を元気にしたいと考えている人や具体的な活動をしている人などをお呼びして、地域の活性化や地方創生について話し合う場を自分たちでコーディネートできないか」という意見が出された。

そこで、須田氏の助言もいただきながら、最終的にはワールドカフェの手法を用いたワークショップの企画を立ち上げることとなった。企画の名称は、受講者の話し合いにより「秋田をもっと元気にする♪～ワールドカフェで秋田を語ろう！！～」に決定し、複数のグループに分かれた参加者が地域の課題や魅力などについて意見交換できる場をつくることとした。本講座の受講者は、ファシリテーター役として話し合いを促す役割を担うこととした。これは、講座全体のまとめとなる自主企画なので、チラシづくりや広報・当日の受付・進行・運営等もすべて受講者自身の手で行う形をとった。当センターは、会場の提供や企画の実現に向けて必要な準備の支援、連絡・調整などの役割を担った。

● 講座の成果と課題（自主企画の準備過程や当日の様子・アンケート結果等から）

受講者の手による自主企画は、当初11月下旬に開催予定だったが、広報の期間や準備の期間を十分に取りたいということと、社会人の仕事の都合や高校生の定期考査の時期などを考慮した結果、12月10日（日）に開催することとなった。この開催日を決定したのは比較的早い段階だったので、受講者はある程度の見通しを持ちながら講座に参加できたと思われる。しかし、ファシリテーションスキルを学んだ後に、企画を具体的な形にするまでには、当初想定していたよりもかなり時間がかかった。その分、実務的な企画の準備に割ける時間が少なくなり、受講者は予定されていた講座以外にもプラス3回ほど自主的に集まって、準備やリハーサルを行った。

最初は、年代も異なる見ず知らずの受講者同士で議論や作業が進まない部分もあったようだが、須田氏のファシリテートのおかげで、コミュニケーション自体はスムーズだった。特に、高校生の2人は存在感があり、講座全般への取り組みが非常に積極的であった。また、多くの議論を重ねるなかで「我々是一个の企画を一緒に作り上げる仲間である」という意識が強く芽生えていった。自分の考えを述べあったり、自分の立場とは異なる意見



付せん紙を用いた演習で地域課題の把握やその解決策を話し合い、企画に結びつける受講者



受講者が作成したチラシ（参加申込用紙）

⁴ 須田紘彬氏は、株式会社あきた総研代表取締役。秋田市を拠点に就職・転職相談、企業の採用コンサルティング、研修・セミナー・コワーキングスペースの運営など人材業を営む。また、社会人と学生が働く目的について同じ目線で一緒に考えるワークショップ「ハタモク秋田」や、小学生が架空の町で職業体験をしながら働く目的について考えられるイベント「しごとーい」などの事業運営に携わっている。行動人紹介Webサイトでも紹介されている。

を受容したり、意見を統合して新たな考えを生み出したりする場面は幾度となくみられた。

チラシや口コミを中心に企画を広報し、参加者を募集したところ24名の申し込みがあった。このうち参加者は22名で、中学生から一般の方まで幅広い年代の方々が、「秋田という地域をどう捉えているか」「秋田を元氣にするために何ができるか」など、日頃から考えていることを語り合う充実した時間となった。

当日の全体進行は、高校生が務めた。また、参加者に配付する予定表や進行の原稿なども、すべて高校生が自分たちだけで作り上げた。リハーサルの際に、進行について他の受講者から改善点を指摘されていたが、それを踏まえて自分なりに修正を加え、当日は新しい原稿を作り直して来ていた。

また、高校生・大学生を含む5名は、各テーブルを担当するファシリテーターとなった。中には、リハーサルに参加できなかった大学生もいたが、当日は自分が担当するテーブルのジャンルに関する資料を手作りしてきて参加者に配付し、議論が行き詰まった際の参考にしてもらうように工夫していた。

ファシリテートの経験が豊富な社会人の受講者2名は、会場の様子全体を見渡ししながら、適宜議論に参加したり他のファシリテーターを手助けしたりする役割を担った。8人の連携で、当日は大きな混乱等もなく企画を実践することができた。

企画参加者のアンケートには、次のような記述が見られた。



企画当日の様子

- ・いつも同年代の人としか話してないので、今日は幅広くいろんな人の話を聞くことができ有意義でした。【60代】
- ・ファシリテーターそれぞれの個性が出ていて良かった。【20代】
- ・県外から秋田に越してきて、秋田のよく知らなかったところを知ることができて良かったです。【10代】
- ・ここから行動できる人がいるといいなあ…と思います。考えは出せましたが、「どうすればいいと思う？」というところまでいけなかった所もあります。【40代】
- ・また開催してほしい。時間が足りない。【60代】



講師の須田氏と企画を運営した受講者のみなさん

参加者のほとんどが、このような異世代での話し合いの場をもっと作りだしてほしいという肯定的な意見であった。ファシリテーター役を務めた受講者は、この結果を受けて全員満足そうな表情を浮かべていた。企画の実現までに長い時間と労力はかかったが、非常に達成感を感じられる形として知の Output が実現できた。

また、講座の初回と企画実施後の受講者アンケートの記述を比較しても変容が読み取れる。

《初回講座の受講者アンケートから》

- ・この講座を通して自分から発信できる人になりたい。
- ・自分の頭では整理しきれなかったが、これから頑張っていきたい。
- ・最も苦手な分野だが、変化応用していきたい。



《企画実施後の受講者アンケートから》

- ・交流する中で自分を再確認する機会をたくさん皆様からいただいた。
 - ・各人が前向きに行動できた。調整・連携・自主がきちんとできていたので、良い結果が得られた。
 - ・いろんな人と出会えてよかった。
- みなさん、また「何か」やりましょう！

初回の時点では、不安や苦手意識が先に立ち講座の受講を通じて変容していきたいという受講者が多かったようだ。しかし、講座のなかで生まれた交流や企画参加者から得られた励ましが、受講者一人ひとりの「自信」や「自己肯定感」などの醸成につながったことが読み取れる。何よりも「また同じメンバーで何かを企画したい」という声が聞かれたことで、行動人実践コースの目的は十分に達成されたと考えている。受講者への最後のアンケートでも「今回学んだことを生かして、今後も継続的に地方創生や地域の活性化などに取り組んでいく役割を担うことができるか」という問いに対しては、8名中1名が「スキルが身に付けられたので、今後も継続的に取り組みたい」と回答し、7名が「まだ知識や経験が必要だが、今後も継続的に取り組みたい」と回答した。「継続的な取り組みは難しい」という回答は皆無であった。

今後は、ファシリテーションの技術や企画の運営力・段取り力などを磨くために、更なる経験を積むことが課題となる。その際に、当センターとしてどのような関わり方ができるのか、また継続的な活動の支援と受講者の自立の兼ね合いをどのように捉えるのかという問題については、別途検討する必要がある。

V 考察とまとめ ―今後に向けた提案―

今回の実践事例は、いずれも学校の行事・イベントとして新たに地域学校協働の場をつくり出すのではなく、既存の生涯学習講座をプラットフォームとしたことに大きな特徴がある。あきたスマートカレッジは、全県民に開かれた学習の機会であるため、異世代の学び合いなど生涯学習・社会教育の特色を生かした学びが提供できる。また、事業運営や講座中のコーディネート等は当センターが行うため、学校側の負担感は極めて少ない。この状態で地域学校協働が実現できることが分かれば、学校だけでなく当センターにとっても生涯学習講座を広く認知してもらうという点において大きなメリットがある。

ここでは、先に示した定義や、高等学校における「地域学校協働活動」の実践上の課題に照らし合わせながら、今回の実践全般を振り返ってみたい。

まず、「地域学校協働活動」の定義は、以下のとおりであった。

地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動

この定義に示されている「高齢者」「成人」は、事例1～3のいずれの講座にも受講者として参加している年代層である。また「学生」については、事例3において大学生の参加があり、高校生との間でピア・サポート的な学び合いが展開されていた。「保護者」「PTA」については、事例1で部の生徒の着付け等を補助する保護者の参加があり、事例2では親子で参加した受講者がいた。「NPO」「民間企業」「団体・機関等」については、今後より多くの団体と連携していく必要があるが、事例2・事例3の講師を民間企業に依頼し会場も借用させていただいたことを考えれば、十分に協働のパートナーであったと考えられる。このように、元々地域に開かれている生涯学習講座を活用したことにより、様々な関係者の活躍がみられる内容となり「地域全体で子供たちの学びや成長を支える」という部分には寄与できたものと考えている。

しかし、後半にある『学校を核とした地域づくり』を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う」という部分は、生涯学習講座の目的が受講者それぞれの学習ニーズに基づくものであり、必ずしも「学校を核とした地域づくり」のために講座を受講しているわけではないことを考えると、定義の要件を満たしていないと言わざるを得ない。学校側に、生涯学習講座の実施主体（今回であれば当センター）が、協働のパートナーになり得る選択肢の一つであることを、より一層認知してもらう必要があると感じている。

次に、筆者が挙げた高等学校における「地域学校協働活動」の実践上の課題は、以下のようであった。

(1) 本県の高等学校は全県一区制であるが、その学校にとって「地域」とはどこを指すのかというイメージを

共有しにくい。学校の所在地域外から通学する生徒も多いため、広域における「地域学校協働活動」の規模や対象、目的などを把握しにくい傾向がある。

今回の実践事例においては、それぞれの事例において扱われる「地域」の概念に幅があった。事例1では、角館高等学校が所在している仙北市（角館地域）を生徒たちに「地域」と捉えてもらうことができた。秋田市が会場だったこともあり、「地域の代表として角館の魅力をアピールする」という意識を共有しやすかったものと思われる。事例2では、秋田市の中でも秋田港周辺を「地域」として捉えてもらう形となった。最も狭義で地域という概念が使われていた。事例3では、受講者の企画が「秋田をもっと元気にする♪」という名称だったように、秋田県全域を「地域」と捉えていた。つまり、地域という言葉はもともと様々な意味合いで用いられることがあるため、その講座の趣旨や当事者のかかわり方に合わせて地域のイメージを相対化することができれば、特段問題はないものと思われる。高等学校の場合は、どのように「地域」を捉えるのか（特に、広域的な意味での「地域」概念）を生徒にしっかりと共有させることができれば、目的意識の持ち方や活動への参画の仕方も自ずとスムーズになるのではないだろうか。

（2）普通科の学校や進学重点校の場合は、商業・農業・工業などの専門学科や産業教育系の授業がある学校に比べて、学校の教育資源を活用した地域との接点を見出しにくい傾向がある。

今回の事例1・事例3で活躍した高校生は、いずれも普通科または地域の進学重点校の生徒たちであった。なかには「学校の授業よりもおもしろい」という感想を述べてくれた生徒もあり、ある一定の教育効果があったものと思われる。あきたスマートカレッジの特性上、高校生の参加にあたっては所属する高等学校の学科系統や進路の傾向・特色等に関係なく、幅広い参加を呼びかけることができる。よって、今回のような連携・協働の形態が学校側にもっと浸透していけば、新しい地域との接点になっていくものと思われる。

事例1のように講師として高校生が活躍するタイプの講座例では、角館高等学校飾山囃子部のような郷土芸能部のほか、例えばスーパーサイエンスハイスクール（SSH）・スーパーグローバルハイスクール（SGH）・スーパープロフェッショナルハイスクール（SPH）などで探究活動を行っている生徒にその成果を発表してもらったり、実験や演習などを指導する役割を担ってもらったりする講座なども有益であると考えられる。

また、事例2・事例3のように人材育成系の講座に受講者として高校生が参加するタイプの講座例では、ボランティアを育成するような講座や、行動人のネットワークをもとにした奉仕体験・就業体験を経て地域で活躍できる人材を育成するような講座など、キャリア形成につながる内容が有益であると考えられる。

いずれにせよ、今後は講座内容の企画段階から学校側の意見や要望などを踏まえるようにすることも検討し、より一層協働関係を構築できるようにしていきたい。

（3）学校行事や部活動指導のほか、補習（課外）授業・模擬試験・小論文（作文）指導・実習指導・面接練習・各種検定試験など、生徒の進路実現のために土休日等も利用して先生方が多くの指導を行っている現状では、物理的にも「地域学校協働活動」の場面を作り出していく時間が確保しにくい傾向にある。

事例1では、高校生に講師依頼をしたことで、練習時間の確保や経費の問題など学校側に負担があったことは否定できない。ただ、部活単位での依頼だったことで、日頃の部活動の指導・練習がそのまま生きる形で講座が実現した。高等学校へのアプローチとしては、部活単位あるいは学科単位など生徒の所属を考慮した上で連携・協働を進めると比較的負担感が少ないと思われる。

事例3において、学校に協力を依頼したことは主に広報である。その結果、学年単位でチラシを配付してくださったり、学年主任やホームルーム担任が講座の趣旨等を踏まえて積極的に参加を呼びかけたりしてくださった。ただ、生徒の申し込みも一般受講者と同様に個人で受付したため、学校側が生徒の申し込みを把握できなかった。講座の途中で、学校側に生徒が申し込んでいる旨を知らせたところ、最後の講座（自主企画の実践の場面）には管理職や学年主任の先生が来てくださり、生徒の活躍を見届けるとともに一緒に企画に参加していただいた。

これは、社会教育サイドがプラットフォームとしての学びの場を提供し、そこに学校が生徒の参加を促す形で

実現した教育活動である。しかし、単に講座への参加を促したというだけでは「協働」の関係ではないという指摘もあるだろう。協働のレベルで求められるのは参加というよりむしろ「参画」であり、学校教育サイド・社会教育サイドがお互いに協働の目的意識を共有している必要がある。

学校・教職員の多忙化が問題視される中で、ゼロから地域学校協働の場面を作り出していくことが困難であれば、既存の学習機会を活用する形態を模索する方が現実的なアプローチである。問題は、それをきっかけとしながらその後どのように教育活動を協働のレベルにまで高められるかという点であり、長期的なスパンを見据えながら関係性を構築していくことが求められる。

（４）高校生は、地域づくりにおける重要な人材として認識されてきているが、具体的にどのような役割が期待されているかということや地域社会から求められている能力などを、生徒・教員・保護者等に共有する場面自体が確保しにくい傾向にある。

これについては、先にも述べてきたようにいずれの事例においても生徒・教員・保護者が関わっており、若い世代が地域づくりに果たす役割や地域社会から求められている能力についての重要性などは十分に共有できたと考えている。事例１・事例２のように、保護者・生徒がともに講座の受講者である場合は、生徒の学びの過程や変容を保護者自身も追体験できるため、共有が特にスムーズであった。また、事例３の受講者の中には「自分の子どもの学校で配られた講座のチラシを見て、講座の趣旨に共感し申し込んだ」という方がいた。若い世代に地域社会の担い手としての力を身につけてもらいたいという思いから、講座内でもまとめ役として若い世代をリードしてくださった。

今回は、学校でもＰＴＡでもない、第三者である当センターがプラットフォームを提供し、そこに生徒・教員・保護者が参加する形態だったことで、それぞれへの情報共有は比較的容易であったと思われる。また、生涯学習講座に特有の「一般社会人も生徒・学生もともに対等な受講者である」という性質が、受講者同士の連帯感を生み出したり、学び合いの場面を作り出したりしていた。

なお、高校生に期待されている役割については、次のような指摘もある。当センターがまとめた「平成２９年度 連携・協働による地域活性化事例に関する調査研究～多様な連携・協働事例から見る社会教育行政の役割と可能性に関する考察～」によれば、学校側から「地域の企画などに、無償の労働力として人材を提供させること自体を目的としてほしくない」という声が寄せられている。単純な動員のみを期待することは依存関係に他ならず、協働の関係とはほど遠い。地域学校協働の教育効果も高まらないだろう。

最後に、先に示したガイドライン上で示されている「地域学校協働活動のメリット・実施による効果」にもふれておきたい。ガイドラインでは、「地域学校協働活動」は子ども・学校・教職員にそれぞれ次のような効果が期待できるとしている。

＜子供たちへの期待される効果＞

- 地域学校協働活動を通じて、子供たちが自分たちの活動によって何かを変えたり、社会をよりよくしたりできるという実感を持つことは、子供たちにとって自分が身近な地域や社会生活に影響を与えるという認識につながり、これを積み重ねていくことにより、主体的に学びに向かい、学んだことを人生や社会づくりに生かしていこうという意識や積極性につながっていくとともに、今後、「社会に開かれた教育課程」の実現に資するものです。
- 地域学校協働活動は、子供たちに社会や職業との関連を意識させるキャリア教育の観点からも意義があります。地域学校協働活動を推進することにより、変化する地域や社会の動きを理解し、地域に根差した学習や体験活動を通じて、子供たちがこれからの人生を前向きに考えていけるようにすることや、発達の段階に応じた多様な学びの中で、地域や社会と関わり、様々な職業の大人に出会い、社会的・職業的自立に向けた学びを積み重ねていくことができるという効果も期待されます。
- 地域学校協働活動を通じて子供たちが信頼できる大人と多くの関わりを持ち、愛情を注がれることにより、

自己肯定感や他人を思いやる心など、豊かな心が育まれることが期待できます。また、地域の人々に支えられ学んでいくことで、地域への愛着や地域の担い手としての自覚が生まれ、学びへの意識の向上が学力の向上に資することも期待されます。(中略)

＜学校・教職員への期待される効果＞

- 「社会に開かれた教育課程」の実現には、社会と接点を持ちつつ、多様な人々と学校がつながりを保ちながら学ぶことのできる開かれた環境となることが重要であり、その実現のためにも、幅広い地域住民等の参画による地域学校協働活動を推進していくことが期待されています。各学校が「カリキュラム・マネジメント」に取り組んでいくにあたっては、地域と学校が子供の成長に向けた目標を共有しながら、それぞれの地域や学校の特色を活かして地域学校協働活動を推進していくことが非常に有効となります。
- また、教員自身が地域の人々とのかかわりの中で得られる多様な活動・経験を通じ、地域や社会の変化を理解することで、地域の一員としての自覚や責任感を認識するとともに、教育者としての意欲が高まり、豊かな指導力の発揮にもつながる効果も期待できます。
- さらに、地域学校協働活動を進めることで、社会総掛かりでの教育の実現に向けて、教育や子供たちの成長に対する責任や役割を家庭や地域と分かち合うことにつながることも期待できます。(中略)

＜地域への期待される効果＞

- 地域学校協働活動は、活動に参画する地域住民の生きがいがづくりや自己実現にも資するものであり、ひいては地域の教育力の向上や地域の活性化につながることも期待されます。(以下略)

今回の事業の成果として、アンケートの記述等から生徒の変容を読み取ると、地域とのつながり・地域の人々との関わりから学ぶことが多く、上記において期待されているような効果を生んでいたことは言うまでもない。また、若い世代との交流を経験した受講者から「久しぶりに高校生・大学生と話すことができてうれしかった」という声や「この年で高校生と友だちになることができるとは思わなかった」などの声が聞かれ、事例1～3の講座が、受講者にとっての生きがいがづくりや自己実現の場となったことも十分に認められる。

今後は、学校・教職員に対して協働のパートナーとしての意識をこれまで以上に共有し、地域学校協働の在り方を共に模索していく必要がある。当センターは「学習相談」の機能も備えているので、学校・教職員から地域学校協働について相談を受けた際には、地域と学校をつなぐ役割を担うことも可能である。多面的な教育活動の展開のために、行動人など地域の人材や生涯学習講座の情報を積極的に提供し、各学校における地域学校協働の推進を支援する形態なども模索していきたい。

まとめとして、本稿で検証してきた仮説について以下のように結論づけるとともに、今後に向けて3点ほど提案したい。

【結論】サーヴィスラーニングの手法を取り入れた生涯学習講座には、「地域学校協働活動」に期待されているものと同様の効果が認められる。また、このような講座を地域でプラットフォーム化することにより、地域学校協働の推進や学校の特色ある教育活動を支援することができる。それを実現していくために、学校・地域・行政の連携・協働をより一層深めていくアプローチが必要である。

提案1：今後、地域と学校が「地域学校協働活動」や「社会に開かれた教育課程」を実現していく際には、今回紹介したような事例を参考に、知のOutputを意識したサーヴィスラーニングを取り入れる。

提案2：その際には、当センターのような生涯学習・社会教育関係機関が、地域の多様な学習機会（生涯学習講座など）を具体的な実践の場としてコーディネートする。

提案3：地域学校協働の在り方に関して、学校教育サイド・社会教育サイドの双方から研究するアプローチを持ち、学校・教職員と地域への具体的な支援策を構築していく。

提案1・2については、学校も地域も行政も含めた社会総がかりの教育が目指されている中で、今後の重要な

ポイントとなるだろう。もちろん、必ずしも **Output** 型でなくても、地域連携の第一歩として各学校が生徒に生涯学習講座への参加を促し、学校以外の学びを経験させることも有益だと考える。いずれにせよ、生涯学習講座や様々な社会教育活動をプラットフォームに据えることが、地域学校協働を実践していく手がかりになるという意識を学校・教職員間で共有することで、今後多様な活動が展開されることに期待したい。

社会教育サイドも、学習情報の提供をさらに充実させたり、若い世代に生涯学習の必要性や重要性を理解してもらえるような機会を提供したりする必要がある。また、事業の企画や運営の際には、可能な限り学校側のニーズ（要求課題）の把握に努め、そういった意見を反映させた講座づくりや知の **Output** を意識したプログラムを積極的に構成することが求められる。

提案3については、今後十分に検討する余地があると考え。今年度、当センターの調査研究事業では、高等学校等を対象に地域と学校の連携・協働について報告を行っているが、このようなテーマでの研究を更に進展させ、様々な事例の収集・開発などを行い、その成果を学校・教職員に還元できる体制を整備することが望ましい。具体的には、総合教育センターと当センターとの共同研究や合同研修会の開催、両センターから職員が各校に赴き地域学校協働について教職員の理解を深められるような研修システムの構築などに可能性を感じている。

本考察では、受講者アンケートの記述を主な手がかりとして議論を進めてきたが、実証的な効果の検証までは踏み込むことができなかった。今回報告したような講座の実践事例数はまだ少なく、それに参加している高校生の数も十分とは言えない。アンケートの内容や対象についても十分考慮する必要がある。また、このようにして得られた教育効果をどのように持続させていくのかという課題についても、講座の運営・実践に関係する方々のご協力をいただきながら、更に検討を重ねていかなければならない。

本考察が、地域学校協働を実践していく手がかりとして、学校教育サイドと社会教育サイドの認識の共有の一助になることを願っている。

参考文献

秋田県教育委員会「平成29年度 学校教育の指針」(2017)

秋田県生涯学習センター「平成29年度 連携・協働による地域活性化事例に関する調査研究～多様な連携・協働事例から見る社会教育行政の役割と可能性に関する考察～ 調査研究報告書」(2018)

内海 成治ほか編「新ボランティア学のすすめ 支援する／されるフィールドで何を学ぶか」(2014) 昭和堂

立田 慶裕ほか「生涯学習の理論 新たなパースペクティブ」(2011) 福村出版

文部科学省「地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン」(2017)

文部科学省 国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター「地域学校協働活動推進のための地域コーディネーターと地域連携担当教職員の育成研修ハンドブック」(2017)

山田 明「サービス・ラーニング研究－高校生の自己形成に資する教育プログラムの導入と基盤整備」(2008) 学術出版会